



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 ラクオリア創業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4579 URL http://raqualia.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀井 三四郎 TEL 0569(84)0700  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	228	—	△2,137	—	△1,819	—	△1,108	—
24年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期 126百万円 (—%) 24年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△82.70	—	△20.1	△30.0	△937.5
24年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,648	5,746	85.9	423.84
24年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年12月期 5,712百万円 24年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△2,179	951	309	4,035
24年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	31.6	△1,684	—	△1,685	—	△282	—	△20.82

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社AskAt、除外 1社（社名）  
 （注）詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料27ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期	13,557,200株	24年12月期	13,267,200株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期	—株	24年12月期	—株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

25年12月期	13,401,858株	24年12月期	13,267,200株
---------	-------------	---------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	227	685.5	△2,069	—	△1,848	—	△1,136	—
24年12月期	28	△95.8	△2,636	—	△2,891	—	△2,905	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△84.83	—
24年12月期	△219.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,613	5,717	86.0	421.73
24年12月期	5,501	5,310	96.5	400.27

（参考）自己資本 25年12月期 5,684百万円 24年12月期 5,310百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	31.8	△1,655	—	△1,655	—	△251	—	△18.58

（注）当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成26年2月17日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 連結財務諸表	22
(1) 連結貸借対照表	22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	28
(会計上の見積りの変更)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(表示方法の変更)	41
(会計上の見積りの変更)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度において、新設分割により株式会社A s k a tを設立し、連結子会社といたしました。これにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策が徐々に効果を顕し、進行する円安とともに堅調な内需が経済を押し上げる格好となり、幅広い業種で企業業績が改善し景気拡大の裾野が拡大しつつあることを実感できるものでありました。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。

このような環境下において、当社グループは医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に積極的に取り組んでまいりました。

事業面では、医薬候補品等の導出を目指し、新規顧客の開拓を行うとともに、国内外の導出候補先と導出交渉を重ねた結果、H. Lundbeck社（デンマーク）との間で特許ライセンス契約を締結するに至りました。

また、研究開発面では、英国で実施しておりました5-HT<sub>4</sub>部分作動薬（RQ-0000010）の第I相臨床試験について総括報告書を最終化し、英国医薬品庁（MHRA）に提出いたしました。探索研究においては、新たに共同研究を開始した旭化成ファーマ株式会社ほか2社を含め、大手製薬企業等5社との共同研究がそれぞれ順調に推移し、また、自社の探索段階の各プロジェクトともに、概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の事業収益は228百万円、営業損失は2,137百万円、経常損失は1,819百万円、当期純損失は1,108百万円となりました。なお、事業費用の総額は2,366百万円であり、そのうち研究開発費は1,518百万円、その他の販売費及び一般管理費は847百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

##### (研究開発の状況)

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,518百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

#### (A) 探索段階

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型カルシウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、共同研究を継続的に活用し、複数の疼痛動物モデルでの有望化合物の有効性を確認しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、新規化合物の評価を継続して実施しました。

なお、以下のとおり製薬企業等との共同研究を継続しており、それぞれ順調に推移しております。

会社名	開始月	内容
Eli Lilly and Company（米国）	平成22年12月	疼痛領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成25年11月	特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

#### (B) 前臨床開発段階

##### a) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬（RQ-00310941）

下痢型過敏性腸症候群（IBS）を適応症として開発中の本化合物については、当連結会計年度において、予定していたすべての薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準）を終了しました。薬効薬理試験については、本試験実施を目指した予備検討がすべて完了しました。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、当連結会計年度において、予定していた薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準) を開始し、その一部を終了させました。薬効薬理試験については、第3四半期よりイヌにおける消化管運動に関する試験等を継続実施しております。

(C) 臨床開発段階

a) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

機能的胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、第2四半期までに第I相臨床試験の最終報告書の作成、英国当局への報告を完了しました。当連結会計年度においては、次のステップとして患者における本開発化合物の効果を確認する試験実施のために、複数の国内外医師へのインタビューを通じて、その可能性、適切な適応症等について検討を実施しました。

b) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007及びRQ-00000008)

慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えられる本化合物については、これらの適応症に係る薬理作用の検証のための薬効薬理試験や動物モデルでの抗癌作用の評価技術等を持つ研究機関との共同研究を行いました。

c) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく調査と準備を行い、翌連結会計年度において第I相臨床試験を国内で開始する予定であります。

② 次期の見通し

次期 (平成26年12月期) については、事業面では、引き続き開発化合物の導出による収益化を着実に推進してまいります。研究開発面では、開発段階及び探索段階の各プロジェクトを進捗させることにより、製薬会社等との提携を推進し、企業価値の増大に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績予想については、事業収益300百万円、営業損失△1,684百万円、経常損失△1,685百万円、当期純損失△282百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は6,648百万円となりました。主な内訳は、現金及預金4,035百万円、投資有価証券2,220百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は902百万円となりました。主な内訳は、未払金141百万円、繰延税金負債669百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,746百万円となりました。主な内訳は、資本金8,627百万円、資本剰余金3,911百万円、利益剰余金△8,073百万円、その他有価証券評価差額金1,246百万円であります。なお、自己資本比率は85.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) の残高は、前事業年度末に比べ854百万円減少し、4,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2,179百万円となりました。これは主に、研究開発費等の事業費用2,366百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により調達した資金は、951百万円となりました。これは主に、保有する投資有価証券 (上場有価証券1銘柄) の一部売却に伴う収入969百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、309百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入271百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率 (%)	94.4	94.0	97.6	96.5	85.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	95.0	83.9	138.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年12月期以前は、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表の数値を記載していません。

(注2) 平成22年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載していません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、研究開発活動を開始してから日も浅く、今後も継続して研究開発活動を実施していく必要があることから、当面は内部留保に努めることとし、配当は実施せず、研究開発活動の継続に備えた資金の確保を優先する方針であります。このため、現時点においては、当期純損失を継続して計上していることから、利益配当は実施していません。次期についても、当期純損失の計上を見込んでおり、利益配当は実施しない予定であります。

しかしながら、株主の皆さまへの利益還元については重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業の内容について

##### (A) 医薬品の研究開発について

一般的に、医薬品の研究開発は長期かつ多額の費用を要するものであります。また、研究開発の各段階においては、有効性、安全性やその他の問題により研究開発の中止や遅延等の事態が生じる等、開発化合物が上市に至るまでには様々なリスクがあり、その成功確率は高いものではありません。

当社グループは、医薬品開発に係る研究開発リスクの低減・分散を図るため、複数の研究開発プロジェクトを保有するとともに、必要に応じてバックアップ化合物を保有する等の戦略を採っております。各プロジェクトの研究開発を円滑に推進すべく事業を展開しておりますが、これらが当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

当社グループの研究開発過程において何らかの問題が生じた場合には、それまでの研究開発投資が回収困難となる、当社グループの想定を上回る期間や費用が必要となる、将来の収益獲得に結び付かない等の可能性があります。また、導出先企業の研究開発過程において問題が生じた場合には、それ以降のマイルストーン収入を始めとする収益が獲得できない、又は収益獲得までに長期間を要する等の可能性があります。これらの状況が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (B) 薬事規制について

当社グループが属する医薬品業界は、研究開発、製造及び販売のそれぞれの事業活動において、各国の薬事法及びそれに関わる行政指導、その他関係法令等により、様々な規制を受けております。

医薬品に関わる薬事規制や当局の対応は、科学の進歩や国際的調和等の影響も受けながら、年々変化しております。特に近年は、治療薬の安全使用に関わる薬事規制当局の対応が全世界的に厳しくなり、同種のメカニズムの治療薬に安全性の問題が生じた場合には、当社グループの開発化合物が承認申請に際して、より多くの安全性評価成績を求められる可能性があります。

当社グループにおいては、これらの規制を遵守し、適切なリスク管理を実施していく方針であります。将来において各国の薬事法等の諸規制に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (C) 技術革新について

当社グループが事業を展開する医薬品分野は、いずれも技術の革新及び進歩の度合いが著しく速いと考えられます。当業界における急激な研究の進歩等により、医薬品の研究開発に有効と考えられる技術等への当社グループの対応に支障が生じた場合には、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、事業に必要な最先端の技術を導入するためには、多額な費用・投資及び時間を要する可能性もあり、これにより当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (D) 競合について

当社グループは、疼痛疾患及び消化管疾患を重点領域として医薬品の研究開発を行っておりますが、これらの領域においては、多くの製薬会社や創薬ベンチャー企業等による研究開発活動が行われており、当社グループの研究開発との間に競合関係が生じております。競合品の存在やその研究開発の進捗等が当社グループの開発化合物の導出等に影響を及ぼし、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(E) 低分子化合物医薬への特化について

近年、医薬品業界においては、抗体医薬やワクチン等のいわゆるバイオ医薬の研究開発が盛んに行われておりますが、低分子化合物は依然として医薬品開発の大きな柱であります。当社グループは低分子化合物医薬において高い専門性を有していることから、当面は低分子化合物医薬を中心とした研究開発を推進していく方針であります。

将来、医薬品業界において、抗体医薬やワクチン等の比重が著しく高まった場合、当社グループの開発化合物の導出機会が減少する可能性があります。

(F) 製薬会社等への導出等による収益獲得について

当社グループの事業は、製薬会社等との創薬共同研究の実施や彼らへの開発化合物の導出により収益を獲得するものであります。当社グループの収益獲得には、製薬会社等との当該契約の締結、共同研究による医薬品開発候補化合物の創出、さらには導出化合物が臨床開発、承認申請、製造及び販売の各段階において成功を収めることが必要であります。

一般的に、製薬会社等において共同研究の実施や開発化合物の導入に際しては、(a) 重点領域、既存医薬品、開発化合物の状況及び研究開発予算等を踏まえた自社の戦略との合致、(b) 開発化合物の安全性や有効性に関する科学的検証及び評価、(c) 想定される収益、費用及びリスク等の費用対効果等を総合的に判断して決定されるものであり、その評価・判断は個々の製薬会社等により異なります。

当社グループにおいては、契約締結先となる製薬会社等の各種情報を分析し、各々のニーズを考慮したアプローチ及び提案等の活動を推進しておりますが、当社グループが契約締結を企図するプロジェクトや開発化合物が製薬会社等における上述の各要素を充足する保証はなく、結果として契約締結に結び付かない、又は契約条件が当社グループの想定と大きく異なる等の可能性があり、これにより当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に導出の場合には、それ以降の臨床開発、承認申請、製造及び販売活動は導出先企業が行うことになるため、当社グループの収益は導出先である製薬会社等の戦略及びプロジェクトの推進等に依存することとなります。導出先企業における戦略変更等により開発投資の縮小や開発プロジェクトの中止又は延期等の決定がなされた場合には、当社グループの収益獲得に影響が及び、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在において、当社グループは、共同研究契約及び導出契約を締結したことにより、これまでに契約一時金収入、研究協力金収入、及び導出後の開発進捗等に応じて受領するマイルストーン収入を獲得しておりますが、上市後において医薬品販売高に応じて受領するロイヤリティー収入等の獲得には至っておりません。

(G) 為替リスクについて

当社グループの事業は、全世界の製薬会社等を対象としており、事業収益及び事業費用における海外企業の構成比率が高くなる可能性があります。海外企業との取引においては、必要に応じて為替予約等によるリスクヘッジ策を検討する方針であります。為替変動が生じた場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 社内体制について

(A) 特定の人材への依存について

当社グループの経営戦略、研究開発及び事業開発等の事業推進については、当社代表取締役、子会社代表取締役及び各部門の業務執行を担当する取締役及び執行役員等に大きく依存しております。これら人材は、業務に必要な経験及びスキルを有し、さらに各部門の業務に精通しており、業務運営において重要な存在であります。

当社グループでは、これら特定の人材に過度に依存しない経営体制を構築するため、組織体制の強化を図っておりますが、当面の間はこれら業務執行者への依存度が高い状態で推移するものと考えております。このような状態において、これらの業務執行者の当社グループの業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの業務運営、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。



(B) 小規模組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、役員9名及び従業員74名（従業員兼務役員2名含む）の組織規模であり、社歴も浅く社内における管理体制についてもこの規模に応じたものとなっております。当社グループにおいては、業務上必要な人員の増強及び育成等を図っていく方針であります。管理部門その他において、従業員に業務遂行上の支障が生じた場合、人材流出が生じた場合及び代替要員の不在等の問題が生じた場合には、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。

(C) 人材確保及び育成について

当社グループは、現時点において人員規模を急速に拡大させる計画等は有しておりませんが、研究開発型の創薬企業としての競争力の維持・向上のためには、研究開発分野における専門的な知識・技能をもった優秀な人材の確保及び社内育成が必須であると考えております。

しかしながら、優秀な人材の社外流出が生じた場合、又は当社グループの想定した社内育成に支障が生じた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 情報管理体制について

当社グループ事業において、研究開発における見地、技術及びノウハウ等は極めて重要性の高いものであります。また、導出先である製薬会社等と共有する情報等は高い機密性を保持することが要請されます。当社グループは、これら機密情報の漏洩リスクを低減するため、役職員及び取引先等との間で守秘義務等を定めた契約を締結するほか、システム対応等を含む情報管理体制の強化に努めております。

しかしながら、当社グループの体制不備その他の何らかの要因により、これら重要な機密情報の漏洩等が生じた場合には、当社グループの事業に著しい不利益が生じる可能性があることに加え、当社グループに対する信頼性低下等により、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

(A) 当社グループの保有する知的財産権について

当社グループは、研究開発活動における特許権等の様々な知的財産権を保有しております。

これらについては、当社グループは登録済みであるか、出願中であるか、又は適法に実施許諾を得ていると認識しております。しかしながら、当社グループの研究開発プロジェクトに関して第三者により同様の研究開発が行われ、その成果等について知的財産権が成立した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが出願中の特許等が成立しない場合、又は登録済みの特許等が無効となった場合には、これらに係る発明等と同一又は類似の技術を利用して事業を行う第三者に対して、その差止めや損害賠償を請求することができない等の一定の事業リスクが発生するものと考えられます。さらに、出願中の意匠、商標等が登録されない場合、登録済みの意匠、商標等が無効となった場合にも、同一又は類似の知的財産権を利用して事業を行う第三者に対して、その差止めや損害賠償を請求することができない等の一定の事業リスクが発生するものと考えられます。

なお、製薬会社等に導出した当社グループの知的財産権が無効となる場合に備えて、賠償請求や訴訟等が提起されないよう導出先と契約を結ぶことで対応しております。しかし、そのような場合には、その後の実施料収入が減少又は無くなる等、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 知的財産権に関する苦情及び訴訟等の対応に係るリスクについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に対する、特許権等の知的財産権に関する第三者との間での苦情及び訴訟等といった問題は認識しておりません。

現在、当社グループは、知的財産権の出願前及び出願後に、事業展開上の重要性を考慮しつつ必要な調査等の対応を実施しております。しかし、当社グループのような研究開発型の創薬企業にとって、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。今後、当社グループが第三者との間で係争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士との協議の上、その内容に応じて対応策を検討していく方針であります。しかしながら、係争の解決に多大な労力、時間及び費用を要する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的な事業展開においては、他社が保有する特許権等への抵触により、事業上の制約を受けるなど、当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 職務発明に係る社内対応について

平成17年4月1日から施行された特許法の改正に伴い、職務発明の取扱において、労使間の協議による納得性、基準の明示化、当事者の運用の納得性が重視されることとなりました。これを受け、当社では、代表取締役、執行役員及び従業員が協議の上、取締役会決議により「知的財産権管理規程」を作成し、運用しております。しかしながら、将来、発明者の認定及び職務発明の対価の相当性につき、係争が発生した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業における事故やトラブル等のリスクについて

(A) 当社グループの臨床開発における健康被害について

当社グループは、研究開発活動において、開発化合物の有効性及び安全性を評価するため、前臨床試験を実施した上でヒトでの初期の臨床試験を実施しております。被験者数が限られた初期の臨床試験においても、開発化合物に係る治験薬が健康被害を引き起こす可能性は否定できません。

当社グループは、研究開発においてGLP、GCP、GMP等の薬事関連法規制を確実に遵守し、安全性に優れた品質の高い医薬品開発を推進することにより、当該リスクの低減を図っております。しかしながら、治験薬には、製造物責任等に基づく損害賠償のリスクが内在しており、被験者において重大な健康被害が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償の影響が軽微であった場合においても、健康被害の発生が与えるネガティブなイメージにより、当社グループ及び当社グループの開発化合物に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(B) 研究施設における事故等について

当社グループは、研究開発活動において、各種化学物質、特に危険物質を取り扱っております。これらの危険物質や有害物質等の管理の徹底に加え、設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施等、予防管理に努めております。しかしながら、何らかの要因により火災や爆発事故又は環境汚染事故等が発生した場合には、重大な損失を招くリスクがあり、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、愛知県を本拠地としており、この地域において、地震（東南海地震含む）、津波又は台風等の自然災害や大規模な事故、火災、テロ等により、当社設備の損壊や各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合には、事業活動に停滞が生じ、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 訴訟の可能性について

当社グループは、事業を展開する上で、当社グループの瑕疵又は責任の有無に拘わらず、第三者の権利又は利益を侵害した場合には、損害賠償等の訴訟を提起される可能性があります。また、取引関係や労使関係その他において何らかのトラブルが生じた場合、訴訟等に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生や当社グループに対する信頼性低下等により、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合もしくは当社グループにとって不利な改定が行われた場合、又は契約の相手方の財務状況が悪化したり、経営方針が変更された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの契約の中には、相手方が一定期間前に通知することにより契約期間中でも任意に解除できる旨の規定を含むものがあり、かかる解除権を行使された場合、又は、解除されない場合でも開発プロジェクトの中止又は延期等がなされた場合には、当社グループの事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの契約の対象となる化合物やプロジェクトについて、当社グループの競業避止義務が定められているものもあり、これにより、当社グループの事業戦略が制約を受ける可能性があります。

⑥ 経営成績及び財政状態について

(A) 社歴が短いことについて

当社グループは、平成20年2月に設立し、同年7月に独自に事業を開始して以来の社歴は極めて短いものであり、事業運営の実績も限定的であります。そのため、今後の事業成長を予測するための客観的材料として、過年度の経営成績だけでは不十分な面があると考えられます。

(B) 今後における損失計上の見通しについて

当社グループは、前述のとおり、開発化合物を製薬会社等に導出することにより、契約締結時の契約一時金収入、導出後の開発進捗等に応じて受領するマイルストーン収入、さらには、上市後において医薬品販売高に応じて受領するロイヤリティー収入の獲得を目指しております。

しかしながら、多額の研究開発費が継続して必要となるため、現時点においても研究開発費等を賄う十分な事業収益の計上には至っておりません。また、当社は、安定した収益獲得が実現するまでには相応の期間が必要であるものと考えており、当面の業績について損失の計上を想定しております。

当社グループは、契約締結時における契約一時金収入の獲得に加え、将来におけるマイルストーン収入、さらには、ロイヤリティー収入の獲得に注力していく方針であります。販売計画や研究開発計画が当社の想定どおりに進捗しなかった場合は、想定以上に損失計上が続く可能性があり、その状況によっては当社グループの事業継続が困難となる可能性があります。

(C) 事業資金の確保について

当社グループは、研究開発活動の推進等に伴い、第1期から第6期に至るまで、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後も事業活動の進捗に伴って、研究開発投資、運転資金及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。

当社グループは、今後も導出活動による収益獲得の推進、手元保有資金の効率的活用に加え、予算と実績の管理等により資金支出等をコントロールし、事業資金の確保に努めていく方針であります。また、第6期連結会計年度においては、新株予約権を利用した第三者割当増資により資金調達を行いました。今後も資金調達について事業計画上の必要性を始め、その最適な方法やタイミングなどを適宜検討していく方針であります。しかしながら、適時適切な資金調達ができる保証はなく、その状況によっては当社グループの事業が計画通りに進展しない可能性や継続が困難となる可能性があります。

(D) 税務上の繰越欠損金について

当社は、過年度の損失計上により税務上の繰越欠損金を有しております。これにより、将来において利益計上に至った場合でも、当該繰越欠損金が解消されるまでは法人税等の税負担は概ね発生しないと予想されます。但し、将来において当該繰越欠損金が解消又は失効した場合には、通常の税率に基づく税負担が生じることとなり、その場合には当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(E) 導出先に対する出資について

当社は、Aratana社との導出契約の締結に際し、同社へ出資を行っております。

同社株式は米国証券市場に上場しており、証券市場において株価は変動すること、また外貨建て（米ドル）であるため、為替相場が、円に対して大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の今後における導出活動において、同様の出資要請がなされる可能性は否定できませんが、その場合には当該必要性や当社財政状態等を慎重に考慮したうえで判断していく方針であります。なお、当連結会計年度末現在において新たな出資等が想定される事項はありません。

⑦ ファイザーグループについて

(A) ファイザーグループの当社株式の保有及び経営関与に係る方針について

前述のとおり、当社はファイザー株式会社（以下、「日本ファイザー社」という。）旧中央研究所を前身としており、旧中央研究所閉鎖に起因する当社独立時に、ファイザーグループより支援の一環として出資を受けております。当連結会計年度末現在、ファイザーグループは、当社株式の13.07%（潜在株式を除く）を保有する大株主であります。なお、当社株式は、米国ファイザー社の日本法人である日本ファイザー社が保有しております。

ファイザーグループによる当社株式の保有は、純投資を目的としたものであり、今後も当社株式を継続保有する意向を有しておりますが、当社株式の買い増し等の考えはないものと認識しております。また、同グループと当社の間では、役員受入や人員出向等の関係はなく、同社の当社経営への重要な影響は生じておらず、今後も当社経営に積極的に関与する等の考えはないものと認識しております。

しかしながら、将来において、何らかの要因により、ファイザーグループの経営方針や事業戦略等に変更が生じた場合には、当社の事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 取引関係について

当社は、事業の開始に際して、日本ファイザー社からの研究設備等の資産の譲り受けや米国ファイザー社からの知的財産権の譲り受け等の取引が生じており、知的財産権の譲り受けに関しては、その後も契約では定められていない詳細な権利調整等について協議を行っております。

また、当連結会計年度末現在において、ファイザー・ファーマ株式会社（日本ファイザー社が製造部門を分社化したものであり、日本ファイザー社から同社の当社との建物賃貸借契約上の地位を承継）からの当社社屋等の賃借取引等が継続しているほか、今後においても、日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利を有するプロジェクト2件（海外既承認薬）や開発プロジェクト等に関して原薬に係る仕入取引等が発生する可能性があります。

さらに、今後においては、同グループに対して当社の研究開発成果である開発化合物を導出する可能性があります。他の導出先企業と同様の取引を想定しております。

(C) 契約について

当社は、設立の経緯から、米国ファイザー社及び日本ファイザー社との間で当社の事業展開上、重要と考えられる契約を締結しております。しかしながら、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合又は当社にとって不利な改定が行われた場合には、当社の事業戦略、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他

(A) 新株予約権について

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当社グループの役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせることを目的として、新株予約権を付与しております。また、当社は、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先として、行使価額修正条項付き新株予約権を発行しており、当連結会計年度末現在の未行使残高は、2,210,000株となっております。これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も優秀な人材の確保のために、報酬の一部として新株予約権を付与することを検討しており、当該新株予約権を付与する際に費用が計上されることにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 配当政策について

当社グループは設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、将来において安定的な収益の獲得が可能となった場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

(C) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

当連結会計年度末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は5,424,700株存在し、発行済株式総数に占める比率は40.0%であります。一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社の株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

(D) 子会社の設立について

当社は、外部リソース（公的資金、ファイナンス等）を活用し、「戦略的オプションプログラム」の開発を加速させ、プログラムごとの価値を向上させることにより、将来的な収益の獲得を目指すことを目的として、平成25年1月に新設分割により株式会社A s k A tを設立しております。

この子会社における外部リソースの導入や開発活動が計画どおりに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う開発費用の増加等が当社の事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

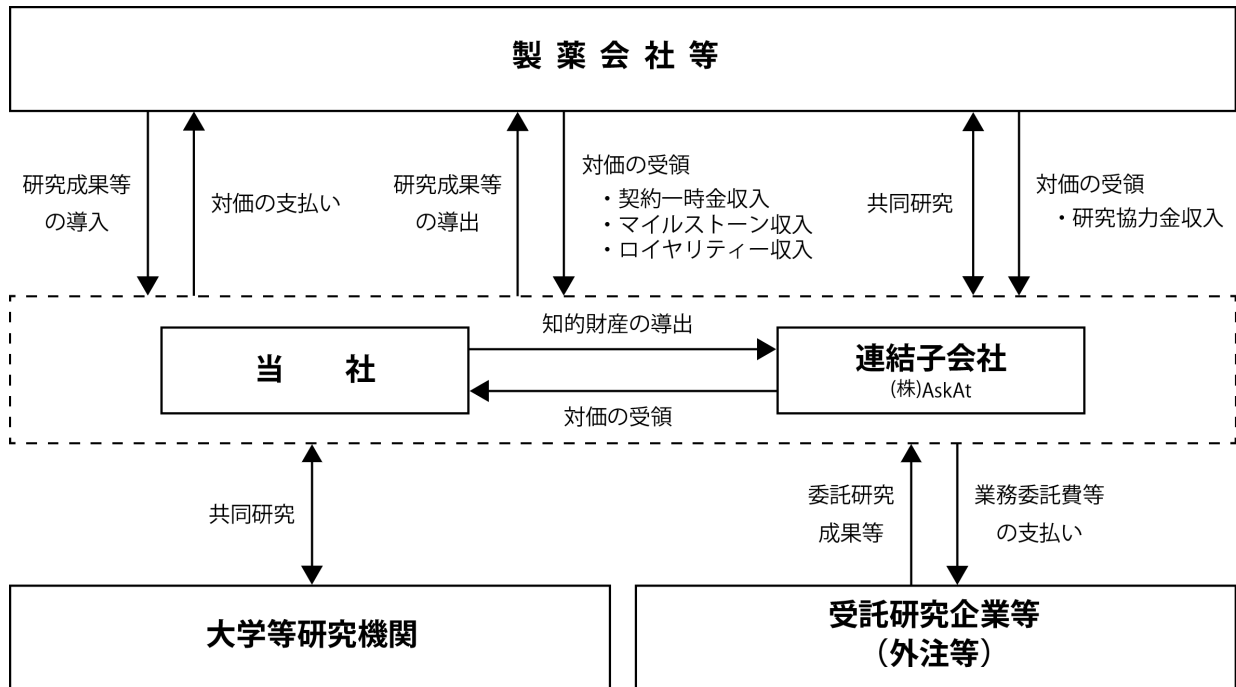
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出を主たる業務としております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先端科学技術を活用し、医療分野においてニーズの高い疾患領域に対する新たな医薬品を生み出すことを目指す研究開発型の創薬企業であり、独自に創出した新薬の開発化合物（低分子化合物医薬）を製薬会社等に対して導出（使用許諾契約によりライセンスアウト）することにより収益を獲得することを事業展開の基本としております。当社グループの基本方針は、以下のとおりであります。

- ① 探索研究から初期開発さらに導出までを一体化して進める創薬ビジネスモデルを確立し、体制の整備及び効率化を図る。
- ② 当社の強みを活かした独創性の高い創薬活動を推進する。
- ③ 事業パートナーとの信頼関係を構築し、確実なビジネス成果に結びつける。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、医薬品の研究開発を推進し、探索研究、前臨床試験及び初期の臨床試験の成果として創出した開発化合物の導出、さらには導出先での上市・販売によって収益を確保することにより、持続的な成長を図ってまいります。研究開発プロジェクトを一層充実させ、各開発化合物の研究開発を促進することにより、早期に多くの開発化合物を導出することを目標として事業活動を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に、医薬品の研究開発は長期かつ多額の費用を要するものであります。また、研究開発の各段階においては、有効性、安全性やその他の問題により研究開発の中止や遅延等の事態が生じる等、開発化合物が上市に至るまでには様々なリスクがあり、その成功確率は高いものではありません。

こうした中、当社グループは、以下のような戦略をもって事業を展開しております。

##### ① 営業（導出／アライアンス・マネジメント）戦略

当社グループの営業活動は、初期探索段階から開発段階までの各段階において保有する研究開発ポートフォリオのすべてを導出対象とすることにより、機動的かつ柔軟な営業活動を展開しております。当社グループの研究開発ポートフォリオは、その研究開発戦略の特性から、全世界を対象とする開発、販売及び製造に関する権利の導出を最優先の目標としておりますが、各プロジェクトの特性と顧客である製薬会社等のニーズに応じて、地域ごとの導出、あるいは剤形ごとの導出、さらには動物用医薬品用途での導出等、収益の最大化を図るべく様々な形態で導出を図る方針であります。

また、当社グループは従前からビジネス戦略として、既に導出されている開発候補化合物等に対し、各導出先企業との協体制の下、順調な開発の推進を支援し、収益獲得を可能な限り早期に実現させること、更には長期的かつ安定的な収益を獲得することを目的として、アライアンス・マネジメントを遂行しております。

##### ② 研究開発戦略

###### (A) 継続的な研究開発ポートフォリオの強化

探索研究段階における創薬力は当社の「強み」であり、主として疼痛疾患領域及び消化管疾患領域を研究開発の中核として継続的に新たな開発化合物を創出（年1個）できる創薬力とその収益化による事業継続性を目指します。また、現在大手製薬会社3社と行っているような「Research Collaboration」も引き続き目指してまいります。

###### (B) 開発プロジェクトの価値向上と早期の収益化の実現

臨床試験段階においては、多額の研究開発費が必要となるため、当社における研究開発に係る費用及びリスク負担を軽減することを目的とし、当社保有の開発化合物について「選択と集中」を図ってまいりました。選択したプログラムへの内部リソースの集中に加え、必要に応じて、外部プロジェクト・ファイナンス等を活用したさらなるプロジェクト価値の向上により早期収益を実現し、また、子会社を通じた外部リソース（公的資金、ファイナンス等）の活用により、開発の加速化による将来的な収益の獲得を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

研究開発型の創薬企業である当社グループにおいては、事業計画達成の蓋然性を高める上で、対処すべき課題を次のように考えております。

##### ① 研究開発ポートフォリオの強化

継続的に開発化合物を創出するためには、新規プロジェクトを既存の研究開発ポートフォリオへ継続的に追加していくこと、さらに既存の研究開発ポートフォリオを確実に前へ進めていくことが重要と考えております。この課題に対して以下のような方策を採ってまいります。

- ・ 独自の評価系及びデータベース等を活用することにより、当社グループが自社で新規標的分子を見出し、新規プロジェクトを増加させるよう努めてまいります。
- ・ 当社グループ既存の研究開発ポートフォリオにあるプロジェクトを活用し、新しい適応症を目指す新規プロジェクトを展開するよう努めてまいります。
- ・ 自社リソースの更なる効率化を進めるために社内再編を行い、創薬技術基盤を強化し、薬効、薬物動態、毒性、物性等の多角的な視点に基づいた化合物デザインと創薬仮説の検証に適した試験をデザインし、より短時間で効率的に候補化合物の同定を進めてまいります。
- ・ 新たに産学連携による探索研究活動を推進し、最先端のサイエンスに基づく新規プロジェクトを増加させるよう努め、中長期的な研究成果の収益化を目指してまいります。
- ・ 当社グループが充実した薬理モデルを所有する疼痛疾患及び消化管疾患領域以外の疾患領域については、特に外部研究機関との共同研究に積極的に取り組み、新規プロジェクトを追加するよう努めてまいります。
- ・ 特に当社グループの技術・ノウハウを積極的に活用できるイオンチャネル創薬のプロジェクトについては、他社との共同研究も積極的に進め、早期に開発化合物の創出を目指します。

##### ② 開発プロジェクトの臨床試験の推進と各プロジェクトの価値向上

当社グループは、保有の開発化合物について、「選択と集中」により、自社リソースを活用する「Coreプログラム」と外部リソースを活用する「戦略的オプションプログラム」に分類し、活動を進めております。

「Coreプログラム」については、当社グループ独自の強みを活かし、以下の取り組みを行っております。

- ・ 非臨床試験段階の終了が見込まれるモチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)、5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941) については、進捗したデータをもとに、第7期連結会計年度中の導出、あるいは共同開発提携を目指してまいります。
- ・ 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010、以下「RQ-10」) 及びアシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004、以下「RQ-4」) は内部リソースを集中することに加え、外部リソースの導入も視野に入れ、プログラムの価値を向上させることにより収益の増大及び実現化を目指してまいります。

「戦略的オプションプログラム」については、子会社を活用した外部リソースの導入を図ることで開発ステージをアップさせ、プロジェクトの価値を向上させて将来的な収益の獲得を目指してまいります。

##### ③ アライアンス・マネジメントの強化

当社グループのビジネスモデルにおける収益構造は、導出による契約一時金収入、研究開発の進捗に合わせたマイルストーン収入、上市後のロイヤリティー収入等から構成されております。当社グループは従前からビジネス戦略として、既に導出されている開発候補化合物等に対し、各導出先企業との協力的体制の下、順調な開発の推進を支援し、収益獲得を可能な限り早期に実現させること、更には長期的かつ安定的な収益を獲得することを目的として、アライアンス・マネジメントを遂行しております。具体的には、以下のような方策を採ってまいります。

- ・ 日本国内で第Ⅲ相臨床試験を予定しているジプラシドン (RQ-00000003) は、試験開始に向けて引き続き支援を継続してまいります。
- ・ ダルババンシン (RQ-00000002) は、日本の権利譲渡先 (Durata Therapeutics, Inc.) の日本における第Ⅲ相臨床試験が開始できるよう、支援をしております。
- ・ 開発期間の短縮及び開発費用の軽減が想定される、アジア企業 (CJ CheilJedang Corporation) に導出した RQ-4、RQ-10並びに動物用医薬品企業 (Aratana Therapeutics, Inc.) へ導出された開発候補化合物 (RQ-00000007、RQ-00000005) については、その開発推進をサポートし、マイルストーン収入及びロイヤリティー収入の早期獲得を目指します。さらに、アジア地域への導出を実施したプロジェクトは、導出先企業とともに、欧米及び日本等への地域への導出を目指して連携することにより、グローバルな医薬品事業展開が可能となるよう進めてまいります。
- ・ 医薬品開発プロジェクトや共同研究プログラムを促進するために、提携先との協力関係におけるガバナンス体制を強化させ、効率的に研究開発を支援し、その進捗を図ってまいります。



#### ④ 導出推進体制の強化

当社グループの所有する開発化合物の導出を実現するため、事業戦略に基づき導出先の開拓を継続的に強化していくことが課題と考えております。当社グループでは、この課題に対して以下の方策を採っております。

- ・ 導出を成功に導くために顧客情報の収集・分析を一層強化し、適切な導出先企業を選択し、顧客にとって最適な内容と導入のタイミングを見極めることでプロジェクトのバリューアップを図り、より魅力的なシーズとして導出をするよう努めてまいります。
- ・ 可能な限りライセンス部に経営資源を配分するとともに、経営陣、研究及び開発の各部門の責任者、その他あらゆる人的関係を通じて導出先候補へ全社を挙げてアプローチを行ってまいります。

#### ⑤ 財務基盤の強化と経営の安定化、事業の継続性

当社グループでは、研究開発活動の先行的な推進に伴い、第1期から第6期に至るまで、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが生じており、引き続き資金需要の増加が予想されます。

このような状況において、将来的な経営の安定性と事業の継続性を第一義に考えて事業を進めるべく以下の方策を採っております。

##### (A) 資金調達と保有資産の活用

当連結会計年度において、当社グループは、新株予約権の発行や保有する資産の有効活用により、研究開発資金の獲得を行いました。引き続き安定収入獲得までの所謂「死の谷」を越え得る資金調達の検討と実施に取り組んでまいります。

##### (B) 戦略的な資金の使用

当社グループは、新たに産学連携にも積極的に取り組んでまいります。アカデミアとのコラボレーションを積極的に活用し、創薬研究の加速を目指します。

##### (C) プロジェクトのバリューアップ

当社グループは、これまで、内部リソースを集中することによる、早期収益の獲得を目標の主軸において活動してまいりました。引き続き、早期収益化の実現に取り組むとともに、今後は外部リソースを活用して開発ステージを自ら進めることでプロジェクトのバリューアップを図り、将来の収益拡大及び収益実現性の向上を目指してまいります。

##### (D) 成果主義による従業員へのインセンティブの検討と実行

当社グループの事業継続及び事業拡大に当たっては、医学・薬学・農学・獣医学・化学などの分野における専門的な知識と技能を有する人材を多数、必要としております。また、マネジメントやIT、知財、統計解析などに優れた人材も欠かせません。こうした人材の確保や研鑽を促すために、成果主義による従業員へのインセンティブの検討と実行を最優先課題として取り組んでまいります。

#### ⑥ 薬事関連法規制を遵守する体制の更なる充実

医薬品の研究開発は、各国の薬事規制当局の基準に従い、有効性・安全性及び品質が確立された医薬品を創出する必要があります。当社グループは、設立直後からこれらの基準を遵守する体制の構築を強く意識し、SOP（研究開発に関する標準手順書）の作成・改定やこれらの基準に関する社員教育を実施し、事業活動を行ってまいりました。今後も、上述の基準について常に最新の情報を収集するとともに、遵守体制の維持に努めていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

① 建物の賃貸借に関する契約

契約書名	賃貸借契約
契約先	ファイザー・ファーマ株式会社
契約締結日	平成25年7月1日
契約期間	平成25年7月1日から3年間
主な契約内容	① ファイザー・ファーマ株式会社は、愛知県知多郡武豊町字5号地2番地にある建物の貸室、貸室内の設備機器及び駐車場を当社に賃貸し、当社はこれを賃借する。 ② 貸室の賃貸借に伴い、ファイザー・ファーマ株式会社は、付随サービス及び用役（ユーティリティ）を提供し、当社はこれを利用する。 ③ 当社はファイザー・ファーマ株式会社に対し、一定の敷金と賃料並びに②の対価を支払う。

② 知的財産権の譲渡及びライセンスに関する契約

契約書名	INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT (知的財産権の譲渡及びライセンスに係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から50年間 (注) 2
主な契約内容	<p>① Pfizer Inc. は、探索段階及び開発段階の複数のプロジェクトに関して、知的財産権を当社に譲渡、又は知的財産権の使用を当社に許諾（再許諾する権利を含む）する。</p> <p>② 当社は、Pfizer Inc. に対し、上記①～③並びに下記「ANIDULAFUNGIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」、「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」及び「ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT」の対価を支払う。</p> <p>③ 上記①の対象となった複数の化合物のうち特定の化合物に関して、当社はPfizer Inc. に対し、ロイヤリティーを支払う。</p>

- (注) 1. 上記②の対価については、平成20年7月14日に支払を完了しております。
2. 上記②のうち「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」については、平成21年12月12日付でPfizer Inc. からDurata Therapeutics, Inc. へ地位が譲渡されております。さらに、当社は、平成22年12月14日付「RIGHTS TRANSFER AGREEMENT」において、Durata Therapeutics, Inc. との間で一定の対価の受領と引き換えに、当該契約を合意解除することにより、当該契約上の当社の権利をDurata Therapeutics, Inc. へ実質的に譲渡する旨に合意しております。契約内容の詳細については、後述「RIGHTS TRANSFER AGREEMENT」に記載のとおりであります。

契約書名	ANIDULAFUNGIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT (アニデュラファンギンの開発・販売権に係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から日本国内での販売終了まで
主な契約内容	<p>① Pfizer Inc. は、当社にアニデュラファンギンの日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利並びに再許諾する権利を許諾し、当社は別途「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER &amp; LICENSE AGREEMENT」に定める対価を支払う。</p> <p>② 当社は、本化合物の特許権を所有するEli Lilly and Companyに対して、国内承認時にマイルストーン、上市後にロイヤリティーを支払う。</p>

契約書名	ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT (ジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の開発・販売権に係る契約)
契約先	Pfizer Inc.
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年6月30日から日本国内での販売終了まで
主な契約内容	Pfizer Inc. は、当社にジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利並びに再許諾する権利を許諾し、当社は別途「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」に定める対価を支払う。

- (注) ジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本国内における開発、販売及び製剤の製造に関する権利は、平成23年3月14日付で一定の対価の受領と引き換えに明治製菓株式会社（現Meiji Seikaファルマ株式会社）に再許諾しております。契約内容の詳細については、後述「⑤ 権利の再許諾に関する契約」に記載のとおりであります。

③ 権利の譲渡に関する契約

契約書名	RIGHTS TRANSFER AGREEMENT (権利譲渡契約)
契約先	Durata Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月14日
主な契約内容	<p>① 本契約の効力発生と同時に「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」を合意解除することにより、当社は、当該契約上の当社の権利である日本における開発、販売及び製剤の製造に関する権利を、Durata Therapeutics, Inc.へ実質的に譲渡する。</p> <p>② 本契約の効力発生と同時に、「DALBAVANCIN MARKETING RIGHTS AGREEMENT」を解除する。</p> <p>③ 当社は、本契約締結の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、マイルストーン収入及び日本における医薬品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p> <p>④ 当社は、Durata Therapeutics, Inc.が一定期間内に製造販売承認取得の申請ができない場合、又は当社が開発を断念した場合、①の権利を再度取得する権利を持つ場合がある。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社A s k A t
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社A s k A tに対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000007)に関するすべての知的財産権を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社A s k A tがRQ-00000007により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

(注) 1. 本契約の締結に関わらず、当社は平成22年8月4日付けで丸石製薬株式会社と締結した導出契約上の地位は委譲しません。なお、同社との当該導出契約の詳細については、後述「ライセンス契約」に記載のとおりであります。

2. 本契約の締結に伴い、当社は平成22年12月27日付けでAratana Therapeutics, Inc.と締結した導出契約上の地位を株式会社A s k A tに委譲しております。なお、同社との当該導出契約の詳細については、後述「EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000007」に記載のとおりであります。

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社A s k A t
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社A s k A tに対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-00000008)に関するすべての知的財産権を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社A s k A tがRQ-00000008により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社A s k A t
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社A s k A tに対して、シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076)に関するすべての知的財産権、関連するデータ及び当該化合物原体を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社A s k A tがRQ-00317076により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

契約書名	SALE AND PURCHASE AGREEMENT (権利売買契約)
契約先	株式会社A s k A t
契約締結日	平成25年1月29日
主な契約内容	<p>① 当社は、株式会社A s k A tに対して、5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000009)に関するデータ及び研究に必要な化合物を譲渡する。</p> <p>② 本契約の締結に伴い、当社は、本契約締結の対価として、株式会社A s k A tがRQ-00000009により得た収益の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。</p>

④ 導出に関する契約

(A) EP<sub>4</sub>拮抗薬 (RQ-0000007)

本開発化合物は、Pfizer Inc. より譲渡を受けたものであり、当社が第三者に権利を導出する場合、導出によって得られる収益（契約一時金収入、マイルストーン収入及びロイヤリティー収入等）に一定の料率を乗じた金額をPfizer Inc. に支払う旨、平成20年6月30日付「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」で当社とPfizer Inc. との間で合意しております。なお、「INTELLECTUAL PROPERTY TRANSFER & LICENSE AGREEMENT」の詳細については、前述「② 知的財産権の譲渡及びライセンスに関する契約」に記載のとおりであります。

契約書名	ライセンス契約（導出契約）
契約先	丸石製薬株式会社
契約締結日	平成22年8月4日
契約期間	契約締結日から丸石製薬株式会社又は同社の再許諾先による本開発化合物の開発、製造及び販売が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、丸石製薬株式会社に対して、剤形を注射剤とするEP<sub>4</sub>拮抗薬（RQ-0000007）の日本及び東アジア（韓国・中国・台湾）地域におけるヒト及び動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 丸石製薬株式会社は、①の権利について、日本及び東アジア以外のアジア諸国並びに欧米各国を契約地域に加えるオプション権を持つ。</p> <p>③ 当社は、丸石製薬株式会社への原薬供給に責任を負う。</p> <p>④ 当社は、上記①から③の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発ステージに応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p> <p>⑤ 丸石製薬株式会社が日本国外で第三者へ権利を再許諾した場合、当社は、再許諾により同社が受領した収入の一定料率を受領する。</p>

- (注) 1. 本契約の契約内容の一部変更に伴い、平成22年12月24日付で「ライセンス契約書の一部変更に関する契約書」を締結しており、上記の内容は、当該変更契約の内容を反映しております。
2. 上記②のオプション権のうち、動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権については、当社とAratana Therapeutics, Inc. (米国)との導出契約締結に伴い、本書提出日現在、消滅しております。なお、同社との導出契約の詳細については、後述「EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-0000007」に記載のとおりであります。

契約書名	EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-0000007（導出契約）
契約先	Aratana Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月27日
契約期間	契約締結日から契約所定の条項により解除されるまで
主な契約内容	<p>① 当社は、Aratana Therapeutics, Inc. に対して、EP<sub>4</sub>拮抗薬（RQ-0000007）の全世界における動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。（但し、日本、韓国、中国及び台湾地域における剤形を注射剤とする動物用医薬品としての権利を除く。）</p> <p>② 当社は、既に保有する原薬及び製剤の一定量を、臨床試験用としてAratana Therapeutics, Inc. へ無償で供給する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発ステージに応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p>

- (注) 1. 当社は、本書提出日現在、Aratana Therapeutics, Inc. の普通株式を保有しております。
2. 当社は本契約上の地位を、平成25年1月29日付で株式会社A s k A t と締結した権利売買契約に基づき譲渡しております。なお、同社との当該権利売買契約の詳細については、前述「SALE AND PURCHASE AGREEMENT」に記載のとおりであります。

## (B) グレリン受容体作動薬 (RQ-00000005)

契約書名	EXCLUSIVE IP LICENSE AGREEMENT FOR RQ-00000005 (導出契約)
契約先	Aratana Therapeutics, Inc.
契約締結日	平成22年12月27日
契約期間	契約締結日から契約所定の条項により解除されるまで
主な契約内容	<p>① 当社は、Aratana Therapeutics, Inc. に対して、グレリン受容体作動薬 (RQ-00000005) の全世界における動物用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、既に保有する原薬及び製剤の一定量を、臨床試験用として Aratana Therapeutics, Inc. に無償で供給する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発ステージに応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p>

(注) 当社は、本書提出日現在、Aratana Therapeutics, Inc. の普通株式を保有しております。

(C) 5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010)

契約書名	LICENSE AGREEMENT (導出契約)
契約先	CJ CheilJedang Corporation
契約締結日	平成23年7月28日
契約期間	契約締結日からCJ CheilJedang Corporationによる当社へのロイヤリティー支払い義務が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、CJ CheilJedang Corporation に対して、5-HT<sub>4</sub>部分作動薬 (RQ-00000010) の韓国、中国 (香港を含む)、台湾、インド及び東南アジア地域におけるヒト用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、上記①の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発ステージに応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p>

## (D) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004及びRQ-00000774)

契約書名	LICENSE AGREEMENT (導出契約)
契約先	CJ CheilJedang Corporation
契約締結日	平成22年9月3日
契約期間	契約締結日からCJ CheilJedang Corporationによる当社へのロイヤリティー支払い義務が終了するまで
主な契約内容	<p>① 当社は、CJ CheilJedang Corporation に対して、アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004及びRQ-00000774) の韓国、中国 (香港を含む) 及び台湾地域におけるヒト用医薬品としての開発、販売及び製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、CJ CheilJedang Corporation にバックアップ化合物について、上記①と同様の権利を保証するオプション権を許諾する。</p> <p>③ 当社は、上記①及び②の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発に応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p>

## ⑤ 権利の再許諾に関する契約

契約書名	ライセンス契約 (再許諾契約)
契約先	明治製菓株式会社 (現Meiji Seikaファルマ株式会社)
契約締結日	平成23年3月14日
契約期間	契約締結日から契約所定の状況による解約を除き、日本での販売を中止する日まで
主な契約内容	<p>① 当社は、Meiji Seikaファルマ株式会社に対して、「ZIPRASIDONE HCL / ZIPRASIDONE MESYLATE MARKETING RIGHTS AGREEMENT」によりPfizer Inc. より許諾を受けているジプラシドン塩酸塩・ジプラシドンメシル酸塩の日本における開発、販売及び製剤の製造の再実施許諾権付き独占実施権を許諾する。</p> <p>② 当社は、上記①の対価として、本契約の締結に伴う契約一時金収入、開発に応じたマイルストーン収入並びに製品販売高に応じたロイヤリティー収入を受領する。</p>

⑥ 共同研究に関する契約

契約書名	Product Development, Option, License and Commercialization Agreement (オプション権付き共同研究及び導出契約)
契約先	Eli Lilly and Company
契約締結日	平成22年12月20日
契約期間	契約締結日から、以下の事象のうち、いずれか遅い日まで ① 共同研究期間終了時点で、Eli Lilly and Companyがオプション権を行使しなかった場合 ② 製品ごとかつ国ごとに、ロイヤリティーの支払い義務が終了した場合、その製品に関するその国での契約が終了 ③ 最後の製品に関するすべての国におけるロイヤリティーの支払い義務が終了した場合
主な契約内容	① 当社は、Eli Lilly and Companyと特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。 ② 当社は、Eli Lilly and Companyに対して、共同研究において創出された化合物のヒト用及び動物用医薬品としての独占的な開発、製造及び販売の権利を許諾するオプション権を付与する。 ③ 当社は、上記①の開始時の対価として、本契約の締結に伴う研究協力金収入（一時金）を受領する。また、上記②の対価として、同社のオプション権行使時及び開発・承認・販売に応じたマイルストーン収入を受領する。 ④ 当社は、製品の上市后、医薬品販売高の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。 ⑤ Eli Lilly and Companyがオプション権を行使せず、当社が特定の化合物について開発、販売等を行う場合には、当社がEli Lilly and Companyに対して一定の対価を支払う場合がある。

契約書名	共同研究契約書
契約先	味の素製薬株式会社
契約締結日	平成24年10月31日
契約期間	契約締結日から30ヶ月
主な契約内容	① 当社は、味の素製薬株式会社と特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。 ② 共同研究の結果創出された化合物は、味の素製薬株式会社が開発及び販売を行う。 ③ 当社は、上記①の開始時の対価として本契約の締結に伴う契約一時金を、また①の遂行の対価として研究援助金を受領する。また、共同研究の結果創出された化合物の開発・承認・販売に応じたマイルストーン収入を受領する。 ④ 当社は、製品の上市后、医薬品販売高の一定料率をロイヤリティー収入として受領する。

契約書名	共同研究契約書
契約先	旭化成ファーマ株式会社
契約締結日	平成25年11月19日
契約期間	契約締結日から平成26年3月31日まで
主な契約内容	① 当社は、旭化成ファーマ株式会社と特定のイオンチャネルに対する活性を持つ化合物の探索に関する共同研究を実施する。 ② 当社は、上記①の開始時の対価として本契約の締結に伴う契約一時金を、また共同研究の結果化合物が創出された場合に成功報酬を受領する。 ③ 共同研究の結果化合物が創出された場合、旭化成ファーマ株式会社と当該化合物に関する更なる共同研究実施のための契約を締結する。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,035,228
売掛金	59,700
仕掛品	647
原材料及び貯蔵品	46,544
その他	221,562
流動資産合計	4,363,684
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	83,071
機械装置及び運搬具	16,725
工具、器具及び備品	370,483
建設仮勘定	430
減価償却累計額	△463,550
有形固定資産合計	7,160
無形固定資産	
商標権	3,974
その他	7,814
無形固定資産合計	11,788
投資その他の資産	
投資有価証券	2,220,670
その他	44,873
投資その他の資産合計	2,265,544
固定資産合計	2,284,493
資産合計	6,648,177
負債の部	
流動負債	
未払金	141,653
未払法人税等	17,312
その他	73,805
流動負債合計	232,771
固定負債	
繰延税金負債	669,325
固定負債合計	669,325
負債合計	902,096
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,627,912
資本剰余金	3,911,912
利益剰余金	△8,073,758
株主資本合計	4,466,066
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,246,865
その他の包括利益累計額合計	1,246,865
新株予約権	33,150
純資産合計	5,746,081
負債純資産合計	6,648,177



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
事業収益	228,044
事業費用	
事業原価	307
研究開発費	※1 1,518,023
その他の販売費及び一般管理費	※2 847,685
事業費用合計	2,366,016
営業損失(△)	△2,137,971
営業外収益	
為替差益	55,449
受取利息	1,432
投資損失引当金戻入額	260,535
その他	9,972
営業外収益合計	327,390
営業外費用	
株式交付費	8,494
その他	623
営業外費用合計	9,118
経常損失(△)	△1,819,699
特別利益	
投資有価証券売却益	800,561
特別利益合計	800,561
特別損失	
減損損失	※3 57,680
貸借契約解約損	24,000
その他	1,340
特別損失合計	83,020
税金等調整前当期純損失(△)	△1,102,158
法人税、住民税及び事業税	6,111
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,108,270
当期純損失(△)	△1,108,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,108,270
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,234,659
その他の包括利益合計	※ 1,234,659
包括利益	126,389
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	126,389

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,489,850	3,773,850	△6,965,488	5,298,211
当期変動額				
新株の発行	138,062	138,062		276,125
当期純損失（△）			△1,108,270	△1,108,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	138,062	138,062	△1,108,270	△832,145
当期末残高	8,627,912	3,911,912	△8,073,758	4,466,066

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,205	12,205	—	5,310,417
当期変動額				
新株の発行				276,125
当期純損失（△）				△1,108,270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,234,659	1,234,659	33,150	1,267,809
当期変動額合計	1,234,659	1,234,659	33,150	435,664
当期末残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,746,081

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,102,158
減価償却費	68,155
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△260,535
受取利息	△1,954
為替差損益 (△は益)	△63,332
株式交付費	8,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△800,561
減損損失	57,680
賃貸借契約解約損	24,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	561
未払金の増減額 (△は減少)	37,310
その他	△89,195
小計	△2,171,675
利息及び配当金の受取額	1,244
法人税等の支払額	△5,840
その他	△2,945
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,179,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△13,175
有形固定資産の売却による収入	3,922
無形固定資産の取得による支出	△12,932
投資有価証券の売却による収入	969,244
差入保証金の差入による支出	△41,640
差入保証金の回収による収入	69,427
その他	△23,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	271,775
新株予約権の発行による収入	37,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854,760
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,989
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,035,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社A s k A t

当連結会計年度に新設分割により株式会社A s k A tを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

但し、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～4年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

本当社屋の一部について、賃貸借契約の更新を行わないことが決定したため、当連結会計年度において、使用している建物及び構築物の耐用年数を主に50年から7年に短縮しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が31,320千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ31,320千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	459,500千円
賃借料	196,217
委託研究開発費	193,720
研究開発消耗品費	150,930

※2 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	224,522千円
業務委託費	145,360
特許維持費	91,301
賃借料	79,159

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県知多郡武豊町	事業用資産	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品
		無形固定資産（その他）

当社グループは、研究開発型の創薬企業であり、資産のグルーピングを行うことが困難であることから、すべての資産を1つの事業用資産として分類しております。

当社グループは、継続的に営業損失を計上しており、かつ主要な資産の経済的残存使用年数経過時点の将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57,680千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物21,486千円、機械装置及び運搬具901千円、工具、器具及び備品25,458千円並びに無形固定資産（その他）9,834千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,713,727千円
組替調整額	△817,006
税効果調整前	1,896,720
税効果額	△662,061
その他有価証券評価差額金	1,234,659
その他の包括利益合計	1,234,659

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
普通株式	13,267,200	290,000	—	13,557,200
合計	13,267,200	290,000	—	13,557,200

(注) 発行済株式の総数の増加290,000株は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第5回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第7回新株予約権 (ストック・オプション としての新株予約権)	—	—	—	—	—	—
	第8回新株予約権 (自社株式オプションと しての新株予約権)	普通株式	—	2,500,000	290,000	2,210,000	33,150
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	2,500,000	290,000	2,210,000	33,150

(注) 1. 新株予約権がストック・オプションとして付与されている場合には、新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、記載しておりません。

2. 第3回新株予約権、第5回新株予約権及び第7回新株予約権の付与日において、当社株式は非上場であり、付与日における公正な評価単価は単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。当連結会計年度末における本源的価値(付与日における本源的価値)は、いずれも0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

3. 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、また、当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,035,228千円
現金及び現金同等物	4,035,228

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全で流動性の高い短期的な預金等に限定する方針であります。なお、デリバティブは、利用しておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売管理規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券（外貨建）は、事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権については、ほぼ2ヶ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,035,228	4,035,228	—
(2) 売掛金	59,700	59,700	—
(3) 投資有価証券	2,220,670	2,220,670	—
資産計	6,315,599	6,315,599	—
(1) 未払金	141,653	141,653	—
(2) 未払法人税等	17,312	17,312	—
負債計	158,965	158,965	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価の算定は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 未払金、並びに (2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,035,228	—	—	—
売掛金	59,700	—	—	—
合計	4,094,928	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,220,670	304,480	1,916,190
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,220,670	304,480	1,916,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,220,670	304,480	1,916,190

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	969,246	800,561	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	969,246	800,561	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	8,360

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
70,000	88,429	49,615	20,000	228,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Eli Lilly and Company	88,003
H. Lundbeck A/S	49,615
味の素製薬株式会社	40,000
旭化成ファーマ株式会社	30,000

(注) 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末現在において、ファイザー株式会社は当社の主要株主であります。建物賃貸借契約上の地位は、平成23年12月1日付で同社が製造部門を会社分割して新設したファイザー・ファーマ株式会社に承継しております。ファイザー株式会社との間に、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	423円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△82円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,746,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,746,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,557,200

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△1,108,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,108,270
期中平均株式数 (株)	13,401,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権。 (普通株式 2,367,774株)

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の有効活用及び財務体質の健全化を図るため、平成26年1月31日開催の臨時取締役会において、保有する投資有価証券の一部の売却を決議し、平成26年2月4日に売却しております。これに伴い、平成26年12月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益1,538百万円を特別利益に計上する予定であります。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,889,989	3,997,795
売掛金	9,560	59,700
有価証券	—	100,000
仕掛品	—	647
原材料及び貯蔵品	47,754	46,544
前渡金	101,082	180,651
前払費用	20,574	24,649
その他	20,902	20,229
貸倒引当金	—	△100,000
流動資産合計	5,089,862	4,330,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,930	47,280
構築物	35,791	35,791
機械及び装置	16,183	16,725
工具、器具及び備品	418,119	370,483
建設仮勘定	—	430
減価償却累計額	△413,720	△463,550
有形固定資産合計	101,304	7,160
無形固定資産		
商標権	2,296	2,323
ソフトウェア	18,049	—
その他	626	7,814
無形固定資産合計	20,972	10,137
投資その他の資産		
投資有価証券	476,190	2,220,670
長期前払費用	3,813	3,133
その他	69,527	41,740
投資損失引当金	△260,535	—
投資その他の資産合計	288,995	2,265,544
固定資産合計	411,272	2,282,841
資産合計	5,501,134	6,613,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	90,936	140,986
未払費用	72,132	62,729
未払法人税等	16,471	17,040
預り金	3,913	5,485
流動負債合計	183,453	226,241
固定負債		
繰延税金負債	7,264	669,325
固定負債合計	7,264	669,325
負債合計	190,717	895,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,489,850	8,627,912
資本剰余金		
資本準備金	3,773,850	3,911,912
資本剰余金合計	3,773,850	3,911,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,965,488	△8,102,345
利益剰余金合計	△6,965,488	△8,102,345
株主資本合計	5,298,211	4,437,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,205	1,246,865
評価・換算差額等合計	12,205	1,246,865
新株予約権	—	33,150
純資産合計	5,310,417	5,717,494
負債純資産合計	5,501,134	6,613,060

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
事業収益	28,978	227,618
事業費用		
研究開発費	1,804,015	1,472,328
その他の販売費及び一般管理費	※ <sub>1</sub> 861,861	※ <sub>1</sub> 824,619
事業費用合計	※ <sub>2</sub> 2,665,876	※ <sub>2</sub> 2,296,947
営業損失(△)	△2,636,898	△2,069,329
営業外収益		
為替差益	—	55,520
受取利息	4,115	944
有価証券利息	1,820	1,003
投資損失引当金戻入額	—	260,535
その他	21,620	11,279
営業外収益合計	27,556	329,284
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	100,000
為替差損	4,643	—
投資損失引当金繰入額	260,535	—
その他	16,746	8,513
営業外費用合計	281,925	108,513
経常損失(△)	△2,891,267	△1,848,557
特別利益		
投資有価証券売却益	—	800,561
特別利益合計	—	800,561
特別損失		
減損損失	—	※ <sub>3</sub> 57,680
賃貸借契約解約損	—	24,000
その他	10,356	1,340
特別損失合計	10,356	83,020
税引前当期純損失(△)	△2,901,623	△1,131,016
法人税、住民税及び事業税	3,840	5,840
当期純損失(△)	△2,905,463	△1,136,856

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,489,850	3,773,850	△4,060,024	8,203,675
当期変動額				
当期純損失 (△)			△2,905,463	△2,905,463
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,905,463	△2,905,463
当期末残高	8,489,850	3,773,850	△6,965,488	5,298,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△29,205	△29,205	8,174,470
当期変動額			
当期純損失 (△)			△2,905,463
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	41,410	41,410	41,410
当期変動額合計	41,410	41,410	△2,864,053
当期末残高	12,205	12,205	5,310,417



当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,489,850	3,773,850	△6,965,488	5,298,211
当期変動額				
新株の発行	138,062	138,062		276,125
当期純損失（△）			△1,136,856	△1,136,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	138,062	138,062	△1,136,856	△860,731
当期末残高	8,627,912	3,911,912	△8,102,345	4,437,479

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	12,205	12,205	—	5,310,417
当期変動額				
新株の発行				276,125
当期純損失（△）				△1,136,856
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,234,659	1,234,659	33,150	1,267,809
当期変動額合計	1,234,659	1,234,659	33,150	407,077
当期末残高	1,246,865	1,246,865	33,150	5,717,494

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。但し、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～4年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

##### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

##### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表)

前事業年度まで、有形固定資産に対する「減価償却累計額」は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示する形式（直接控除形式）で掲記しておりましたが、当事業年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式（合算間接控除形式（「減損損失累計額」を「減価償却累計額」に含めて表示））に変更しております。

なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。

工具、器具及び備品	6,730千円
建設仮勘定	430千円
有形固定資産合計	7,160千円

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた69,527千円は、「その他」として組み替えております。

##### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」、「受取家賃」及び「中間体等売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた10,871千円、「受取家賃」に表示していた4,828千円及び「中間体等売却収入」に表示していた3,390千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「特別退職金」に表示していた10,356千円は、「その他」として組み替えております。

#### (会計上の見積りの変更)

本自社屋の一部について、賃貸借契約の更新を行わないことが決定したため、当事業年度において、使用している建物及び構築物の耐用年数を主に50年から7年に短縮しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が31,320千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ31,320千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度64%であります。  
研究開発費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	513,791千円	426,856千円
賃借料	245,152	196,217
委託研究開発費	252,945	189,213
研究開発消耗品費	182,420	150,894
水道光熱費	132,589	125,538
修繕費	109,539	84,008
減価償却費	20,113	51,580
臨床研究費	101,069	40,268

※2 その他の販売費及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度36%であります。  
その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	269,916千円	218,520千円
業務委託費	112,712	141,352
特許維持費	55,963	90,363
賃借料	105,664	78,952
役員報酬	58,962	61,100
水道光熱費	56,688	48,886
減価償却費	8,218	16,478

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県知多郡武豊町	事業用資産	建物
		構築物
		機械及び装置
		工具、器具及び備品
		無形固定資産(その他)

当社は、研究開発型の創業企業であり、資産のグルーピングを行うことが困難であることから、すべての資産を1つの事業用資産として分類しております。

当社は、継続的に営業損失を計上しており、かつ主要な資産の経済的残存使用年数経過時点の将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,680千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物21,468千円、構築物18千円、機械及び装置901千円、工具、器具及び備品25,458千円並びに無形固定資産(その他)9,834千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	400円27銭	421円73銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△219円0銭	△84円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,310,417	5,717,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,310,417	5,717,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	13,267,200	13,557,200

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△2,905,463	△1,136,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△2,905,463	△1,136,856
期中平均株式数 (株)	13,267,200	13,401,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権。(普通株式 2,367,774株)	

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の有効活用及び財務体質の健全化を図るため、平成26年1月31日開催の臨時取締役会において、保有する投資有価証券の一部の売却を決議し、平成26年2月4日に売却しております。これに伴い、平成26年12月期事業年度において、上記に係る投資有価証券売却益1,538百万円を特別利益に計上する予定であります。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。